

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年7月14日

【四半期会計期間】 第16期第2四半期(自 平成29年3月1日 至 平成29年5月31日)

【会社名】 株式会社串カツ田中

【英訳名】 KUSHIKATSU TANAKA CO.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貴 啓二

【本店の所在の場所】 東京都品川区東五反田一丁目7番6号

【電話番号】 03-5449-6410（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 坂本 壽男

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東五反田一丁目7番6号

【電話番号】 03-5449-6410（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 坂本 壽男

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第 2 四半期累計期間	第16期 第 2 四半期累計期間	第15期
会計期間	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日	自 平成27年12月 1 日 至 平成28年11月30日
売上高 (千円)	1,820,006	2,505,589	3,972,043
経常利益 (千円)	187,477	250,680	408,977
四半期(当期)純利益 (千円)	107,572	157,030	258,722
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)			
資本金 (千円)	20,000	565,914	565,914
発行済株式総数 (株)	240,000	1,504,300	1,504,300
純資産額 (千円)	609,241	1,918,993	1,852,220
総資産額 (千円)	2,295,639	3,470,047	3,476,807
1 株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	44.82	52.19	95.92
潜在株式調整後 1 株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)		50.06	91.53
1 株当たり配当額 (円)			60.00
自己資本比率 (%)	26.5	55.3	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,736	154,462	492,169
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	218,266	824,054	433,367
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	57,732	271,946	996,957
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	880,728	941,747	1,883,285

回次	第15期 第 2 四半期会計期間	第16期 第 2 四半期会計期間
会計期間	自 平成28年 3 月 1 日 至 平成28年 5 月31日	自 平成29年 3 月 1 日 至 平成29年 5 月31日
1 株当たり四半期純利益金額 (円)	21.69	35.54

(注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社が存在しないため記載しておりません。

4. 当社は、平成28年 7 月 4 日付で普通株式 1 株につき 5 株の割合、平成29年 6 月 1 日付で普通株式 1 株につき 2 株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、第15期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期（当期）純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。なお、第15期の 1 株当たり配当額につきましては、平成29年 6 月 1 日付株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。

5. 第15期第 2 四半期累計期間の潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であるため期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第 2 四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善により、緩やかな回復基調が続いておりますが、アメリカやヨーロッパの政策運営に関する不確実性の影響、中国を始めとするアジア新興国等の景気下振れのリスク、金融資本市場の変動等により、先行きは不透明な状況が続いております。

外食産業におきましては、景気回復による消費マインドの改善が期待されるものの、原材料価格の高騰、人手不足に伴う人材確保難や人件費上昇、消費嗜好の多様化、業種・業態を超えた企業間競争の激化等により、引き続き厳しい状況で推移しております。

このような状況のなか、当社は、「串カツ田中の串カツで、一人でも多くの笑顔を生むことにより、社会貢献する。」という企業理念のもと、より多くのお客様に笑顔と感動を提供することのできる店舗作りに取り組み、成長のための施策を実施してまいりました。さらには、全国1,000店舗を長期的な目標に掲げ、直営店の出店、フランチャイズ加盟店の推進に努めてまいりました。

その結果、直営店60店舗（前事業年度末比10店舗増）、フランチャイズ店90店舗（前事業年度末比9店舗増）の150店舗となりました。新規出店の加速に伴い、売上高は2,505,589千円（前年同期比37.7%増）、売上総利益は1,540,161千円（同42.2%増）、販売費及び一般管理費は1,344,555千円（同42.5%増）となり、営業利益は195,606千円（同40.1%増）、経常利益は250,680千円（同33.7%増）、四半期純利益は157,030千円（同46.0%増）となりました。

なお、当社は「飲食事業」の単一セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べ6,760千円減少し、3,470,047千円となりました。これは、流動資産が651,235千円減少し1,453,654千円となったこと及び固定資産が644,475千円増加し2,016,392千円となったことによるものであります。

流動資産の主な減少は、投資有価証券の購入、新規出店のための設備投資、法人税等の納付、借入金返済等による現金及び預金の減少842,826千円によるものであります。

固定資産の主な増加は、新規店舗のオープンに伴う有形固定資産の増加153,230千円及び投資有価証券の増加441,673千円によるものであります。

一方、負債については流動負債が62,876千円増加し888,532千円となったこと及び固定負債が136,409千円減少し662,521千円となったことにより、1,551,053千円となりました。

純資産については、四半期純利益を157,030千円計上したことにより、利益剰余金が同額増加した一方、配当金の支払いにより90,258千円減少し1,918,993千円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）の残高は、前事業年度末と比較し941,538千円減少し、941,747千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における営業活動による資金の増加は154,462千円（前年同期は213,736千円の増加）となりました。これは、税引前四半期純利益245,609千円の計上、減価償却費66,601千円、長期前払費用償却額7,654千円、仕入債務の増加73,318千円、未払金の増加16,905千円及び未払費用の増加19,731千円等による資金の増加が、法人税等の支払99,689千円、利息の支払い額4,324千円、売上債権の増加166,048千円及び未払消費税の減少17,065千円等の資金の減少を下回ったことによるものであります。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における投資活動による資金の減少は824,054千円（前年同期は218,266千円の減少）となりました。これは、投資有価証券の取得による支出445,608千円、有形固定資産の取得による支出227,880千円、定期預金の預入による支出120,012千円、長期前払費用の取得による支出9,336千円及び差入保証金の差入による支出51,563千円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第2四半期累計期間における財務活動による資金の減少は271,946千円（前年同期は57,732千円の増加）となりました。これは、長期借入金の返済による支出178,296千円及び配当金の支払いによる支出89,978千円等によるものであります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

(注) 平成29年4月14日開催の取締役会決議により、平成29年6月1日付で株式分割に伴う定款の変更が行われ、発行可能株式総数は4,800,000株増加し、9,600,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成29年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年7月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,504,300	3,008,600	東京証券取引所 (マザーズ)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。 単元株式数は100株であります。
計	1,504,300	3,008,600		

(注) 平成29年4月14日開催の取締役会決議により、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年5月31日		1,504,300		565,914		555,914

(注) 平成29年4月14日開催の取締役会決議により、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数が1,504,300株増加しております。

(6) 【大株主の状況】

平成29年5月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社ノート	東京都江東区有明一丁目4番11	500,000	33.23
貫 啓二	東京都江東区	467,500	31.07
貫 花音	東京都江東区	60,000	3.98
田中洋江	東京都世田谷区	55,000	3.65
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	39,400	2.61
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,900	2.05
孫 小蕾	愛知県名古屋市千種区	16,200	1.07
NOMURA PB NOMINEES LTD THEORIA MULTI-STRATEGY MASTER FUND (常任代理人 野村證券株式会社)	1 ANGEL LANE, LONDON, EC 4R 3AB, UNITED KINGDOM (東京都中央区日本橋一丁目9番 1号)	12,800	0.85
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB U.K. (東京都港区六本木六丁目10番1号)	8,400	0.55
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	7,900	0.52
計		1,198,100	79.64

(注) 上記日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は、70,300株であります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,503,100	15,031	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,200		
発行済株式総数	1,504,300		
総株主の議決権		15,031	

(注) 平成29年4月14日開催の取締役会決議により、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、記載数値には当該株式分割を反映しておりません。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

3 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】
(1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,892,319	1,049,492
売掛金	105,191	271,239
原材料及び貯蔵品	17,988	20,124
その他	89,390	112,796
流動資産合計	2,104,890	1,453,654
固定資産		
有形固定資産		
建物	649,172	815,749
減価償却累計額	119,220	146,847
建物（純額）	529,952	668,902
その他	350,181	400,736
減価償却累計額	136,143	172,418
その他（純額）	214,037	228,318
有形固定資産合計	743,990	897,220
無形固定資産		
ソフトウェア	4,836	8,396
ソフトウェア仮勘定	3,240	
無形固定資産合計	8,076	8,396
投資その他の資産		
投資有価証券		441,673
差入保証金	203,728	244,778
投資不動産	322,449	322,449
減価償却累計額	15,452	17,512
投資不動産（純額）	306,997	304,937
その他	109,124	119,385
投資その他の資産合計	619,849	1,110,775
固定資産合計	1,371,916	2,016,392
資産合計	3,476,807	3,470,047

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年11月30日)	当第2四半期会計期間 (平成29年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	255,719	329,037
1年内返済予定の長期借入金	251,086	224,669
未払法人税等	109,090	105,285
その他	209,759	229,540
流動負債合計	825,655	888,532
固定負債		
長期借入金	635,617	483,738
資産除去債務	59,894	73,035
その他	103,420	105,748
固定負債合計	798,931	662,521
負債合計	1,624,586	1,551,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	565,914	565,914
資本剰余金	555,914	555,914
利益剰余金	730,392	797,164
株主資本合計	1,852,220	1,918,993
純資産合計	1,852,220	1,918,993
負債純資産合計	3,476,807	3,470,047

(2) 【四半期損益計算書】

【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
売上高	1,820,006	2,505,589
売上原価	737,100	965,427
売上総利益	1,082,905	1,540,161
販売費及び一般管理費	943,241	1,344,555
営業利益	139,664	195,606
営業外収益		
受取利息及び配当金	110	1,065
不動産賃貸料	10,820	10,962
協賛金収入	44,438	49,390
その他	2,348	3,556
営業外収益合計	57,718	64,974
営業外費用		
支払利息	5,810	4,407
不動産賃貸原価	3,820	4,979
その他	273	514
営業外費用合計	9,904	9,900
経常利益	187,477	250,680
特別損失		
固定資産除却損		5,070
減損損失	17,845	
特別損失合計	17,845	5,070
税引前四半期純利益	169,631	245,609
法人税、住民税及び事業税	68,787	96,900
法人税等調整額	6,727	8,321
法人税等合計	62,059	88,578
四半期純利益	107,572	157,030

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	169,631	245,609
減価償却費	50,872	66,601
長期前払費用償却額	5,517	7,654
減損損失	17,845	
受取利息及び受取配当金	110	1,065
支払利息	5,810	4,407
不動産賃貸料	10,820	10,962
不動産賃貸原価	3,820	4,979
固定資産除却損		5,070
売上債権の増減額（は増加）	19,145	166,048
たな卸資産の増減額（は増加）	402	2,136
前払費用の増減額（は増加）	7,747	9,466
未収入金の増減額（は増加）	3,195	1,479
仕入債務の増減額（は減少）	47,786	73,318
未払金の増減額（は減少）	696	16,905
未払費用の増減額（は減少）	5,770	19,731
未払消費税等の増減額（は減少）	16,693	17,065
預り金の増減額（は減少）	3,200	2,778
前受収益の増減額（は減少）	6,811	13,886
預り保証金の増減額（は減少）	12,000	6,000
その他	1,820	1,770
小計	257,010	256,947
利息及び配当金の受取額	112	1,528
利息の支払額	5,801	4,324
法人税等の支払額	37,584	99,689
営業活動によるキャッシュ・フロー	213,736	154,462
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	20,003	20,008
定期預金の預入による支出	20,008	120,012
投資有価証券の取得による支出		445,608
有形固定資産の取得による支出	171,678	227,880
無形固定資産の取得による支出		1,467
貸付けによる支出	17,604	
貸付金の回収による収入	4,860	3,672
長期前払費用の取得による支出	4,647	9,336
差入保証金の差入による支出	38,273	51,563
差入保証金の回収による収入	21	55
投資不動産の賃貸による収入	10,820	10,962
投資不動産の賃貸による支出	1,760	2,919
その他		34
投資活動によるキャッシュ・フロー	218,266	824,054

(単位：千円)

	前第 2 四半期累計期間 (自 平成27年12月 1 日 至 平成28年 5 月31日)	当第 2 四半期累計期間 (自 平成28年12月 1 日 至 平成29年 5 月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	39,000	
短期借入金の返済による支出	19,500	
長期借入れによる収入	158,000	
長期借入金の返済による支出	117,452	178,296
リース債務の返済による支出	2,316	3,672
配当金の支払額		89,978
財務活動によるキャッシュ・フロー	57,732	271,946
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	53,202	941,538
現金及び現金同等物の期首残高	827,525	1,883,285
現金及び現金同等物の四半期末残高	880,728	941,747

【注記事項】

(追加情報)

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
給料手当	181,762千円	267,166千円
雑給	194,284千円	272,015千円
地代家賃	134,394千円	180,434千円
減価償却費	50,872千円	66,601千円

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
現金及び預金	890,694千円	1,049,492千円
預入期間が3ヵ月を超える 定期預金	20,008千円	120,012千円
預け金(流動資産「その他」)	10,042千円	12,266千円
現金及び現金同等物	880,728千円	941,747千円

(株主資本等関係)

前第2四半期累計期間(自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)

該当事項はありません。

当第2四半期累計期間(自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年2月24日 定時株主総会	普通株式	90,258	60.00	平成28年11月30日	平成29年2月27日	利益剰余金

(注) 1. 当社は平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記の1株当たり配当額については当該株式分割前で算定しております。

2. 1株当たり配当額のうち、30円00銭は東京証券取引所マザーズ上場に伴う記念配当であります。

2. 基準日が当第2四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、「串カツ田中」の単一ブランドで、日本国内において串カツ店の店舗展開をしており、事業区分は「飲食事業」の単一セグメントになります。そのため、セグメント情報については、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期累計期間 (自 平成27年12月1日 至 平成28年5月31日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年12月1日 至 平成29年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44.82円	52.19円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	107,572	157,030
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	107,572	157,030
普通株式の期中平均株式数(株)	2,400,000	3,008,600
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額		50.06円
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)		128,371
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 1. 前第2四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 当社は平成28年7月4日付で普通株式1株につき5株の割合、平成29年6月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、平成28年11月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

(株式分割及び定款の一部変更)

当社は、平成29年4月14日開催の取締役会決議に基づき、平成29年6月1日付で株式分割及び定款の一部変更を行っております。

1. 株式分割及び定款の一部変更の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性を高めるとともに、投資家層の更なる拡大を図ることを目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

平成29年5月31日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 : 1,504,300株

今回の分割により増加する株式数 : 1,504,300株

株式分割後の発行済株式総数 ： 3,008,600株
株式分割後の発行可能株式総数 ： 9,600,000株

(3) 分割の日程

基準日公告日 ： 平成29年 5 月16日
基準日 ： 平成29年 5 月31日
効力発生日 ： 平成29年 6 月 1 日

3 . 1 株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前事業年度の期首に行われたと仮定した場合の 1 株当たり情報は、「注記事項 1 株当たり情報」に記載しております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年 7 月14日

株式会社串カツ田中
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	工 藤 雄 一
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤 原 選

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社串カツ田中の平成28年12月1日から平成29年11月30日までの第16期事業年度の第2四半期会計期間(平成29年3月1日から平成29年5月31日まで)及び第2四半期累計期間(平成28年12月1日から平成29年5月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書、四半期キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社串カツ田中の平成29年5月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。